

平成30年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	石 合 祐 太	
事 業 名	先進地視察「生活・就労支援センターかごしま」の開設経過と課題及び今後の対応について	
事 業 区 分	①研究研修	②調 査

1 上田市での課題と調査の目的

生活上の様々な課題や就労をめぐる多様なニーズが上田市においても抱えている中、鹿児島市では窓口ワンストップサービスを実施しておられることから、市民サービスの向上と市民の皆様が訪れやすく必要なサービス・支援につながりやすい市役所のあり方について研究する目的で調査を行った。

2 実施概要

実施日時	視察先	鹿児島県鹿児島市
平成31年1月28日 15:00-16:30	担当部局	健康福祉局福祉部保護第一課

報告内容（感想、市政に活かせること）

1. 視察先の概要

人口：604,406人、面積：547.58km² 市政施行：明治22年4月1日

2. 市の特徴

鹿児島県の中央部に位置し、雄大な活火山・桜島や波静かな錦江湾など自然に恵まれ、島津77万石の城下町として栄えた歴史情緒あふれる地域。教育・文化、医療、福祉、ビジネス等の高次都市機能が集積する南九州の中核都市である。

財政状況は財政力指数・0.71、経常収支比率・89.1%

3. 視察事項について

【開設経過】

平成27年4月の生活困窮者自立支援法施行にあたり、就労を希望する方へワンストップでの支援を行い、就職による自立が図れるよう、庁舎内にハローワーク窓口を設置し、自立相談支援員とハローワークの職員が連携した支援を行うようにしたものの。

【設置に向けて】

- ① 鹿児島市として、鹿児島労働局との事前協議や庁内検討会議を行う
- ② 内閣府・厚生労働省のアクションプランへ27年中に提案



- ③ 内閣府・厚生労働省での受理を受け、鹿児島労働局へ
- ④ 鹿児島市と鹿児島労働局とで協定締結
- ⑤ 労働局主催による運営協議会設立
- ⑥ 平成 28 年 10 月 17 日開設

【支援へのつながり方】

対象の方は①一般求職者の市民、②福祉制度利用の市民

「生活自立支援センター」（自立相談支援員 5 名配置）に相談

センターがケースに応じ、「ハローワーク市役所窓口」（職員相談員 3 名配置）、「シルバー人材センター市役所窓口」（相談員 1 名配置）に支援要請

【開設に伴う費用】

窓口設置に伴う国への負担金等歳出予算は発生しない

窓口（30 m²程度）は鹿児島市で提供した場所、レイアウトの変更も職員が手作業で行い費用負担なし
備品（端末、ハローワーク職員用備品、コピー機等）はハローワークが設置

【生活・就労支援センターかごしまの窓口業務】

- (1) 生活自立センター
生活相談や仕事上の不安・トラブル、家族との関係、ひきこもり、DV など困難を抱える方の相談を支援員が受け、関係部署・機関と連携し、支援を行う。
- (2) ハローワーク鹿児島
求人検索端末（2 台）で求人情報を確認し、就職支援ナビゲーター（3 名）による支援のもと、就職へつなげる。
- (3) シルバー人材センター
原則 60 歳以上の方に、臨時的・短期的な仕事を紹介する。

※利用状況（平成 30 年度）

センター利用者 4 月—12 月 のべ 2699 名、電話相談 406 件

ハローワーク窓口相談 同上 のべ 1,871 名、電話相談 32 件 うち就職者計 219 名

シルバー窓口 同上 のべ 321 名

相談者の年齢別では、30 代—50 代の年代の相談が多く、とりわけ 40 代の方の相談が多い傾向とのこと。

【事業内容】

- (1) 住宅確保給付金の交付
離職等による住宅を失った方、失う可能性の高い方に就職活動を行うことを条件に、家賃相当額を支給、生活の基盤となる住居を確保したうえで、就職活動に臨んでいただく目的。
ハローワークと連携することで、就労促進が期待できる。
支給額は単身・31,600 円、2 人・38,000 円、3 人以上・41,100 円が上限で原則 3 か月を期限とし、支給（条件を満たせば 9 ヶ月まで受給が可能）

(2) 学習支援事業

経済的事情など家庭の事情により、家庭での学習が困難な中学生の学習支援を大学生や教員 OB などの協力により実施している。

現在は、市内3地区3会場で実施。

(3) 就労準備支援事業

ただちに就労困難な方に研修を通じて社会参加、技能習得を目的とし、介護職員初任者研修、清掃業務研修の2種類の研修を実施している。

【考察（まとめ・市政に活かせると思われる事項等）】

生活困窮者の方を取り巻く案件では「相談先がわからない」ということが一定以上の割合で出てくる。市役所にワンストップで相互に連携し合う機能が設置できることは今後、市民生活を取り巻く状況も複雑多様化する中では大変重要である。設置の場合の国への負担金等もなく、工夫次第では開設に至る経費をかけずに開設することも可能だという点も抑えたい。

また、鹿児島市では生活保護受給率が中核市ではベスト10に入るというお話を伺った。見方を変えればSOSを出しやすい街ということも言えると思う。捕捉率の議論も進めていきたい。

平成30年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	石 合 祐 太
事 業 名	先進地視察「ごみ分別について」
事 業 区 分	① 研究研修 ② 調 査

1 上田市での課題と調査の目的

上田地域の重要な課題である資源循環型施設建設問題を抱える中、市民の皆様におかれてもごみ問題への関心は近年特に高いと言われるが、ごみ分別については多くの課題が山積している。

生ごみについては可燃ごみの半分ほどを占め、プラスチックごみについては排出状況が悪いということで指摘を受ける状況でもある。

水俣病の反省から環境先進都市を目指すとし、分別や生ごみ処理において先進的な取り組みをしている水俣市の取り組みから上田市に活かせる点を学ぶ目的で行った。

2 実施概要

実施日時	視察先	熊本県水俣市
平成31年1月29日 13:30-15:00	担当部局	福祉環境部環境課 環境クリーンセンター

報告内容（感想、市政に活かせること）

1. 視察先の概要

人口：24,859人、面積：163.29km² 市政施行：昭和24年4月1日

2. 市の特徴

かつて二つの川（水俣川と湯出川）が市街地中心部で合流し、再び別れX字状に流れていたその形状から水の股と呼ばれていたことが地名の由来であるとされる。

熊本県南西部、鹿児島県に隣接し、水俣川河口に位置する商工業都市。1950年代に有機水銀中毒による水俣病が発生。公害という負の遺産をプラスの資産に変えようと積極的に環境政策に取り組み、08年7月に国の環境モデル都市に認定。11年4月に日本環境首都コンテストで「日本の環境首都」の称号を獲得。財政状況は財政力指数・0.36、経常収支比率・96.7%

3. 視察事項について

【分別回収のきっかけ】

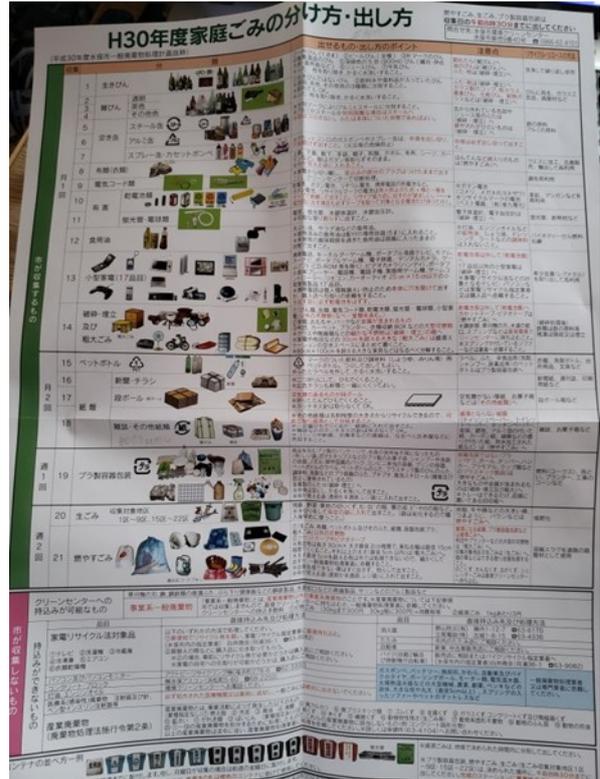
・平成4年3月、卓上コンロ用ガスボンベがクリーンセンターにて爆発事故（当時は可燃ごみ・不燃ごみのみの分別）

・同年から、環境モデル都市づくりに挑戦

【分別への道のり】

- ① 平成5年モデル地区からスタート（20分別）
- ② 住民説明会 300回以上開催
- ③ 半年後の平成5年8月に市内全域で開始（燃やすごみ1、資源・粗大19）
- ④ 平成14年23品目（燃やすごみ1、資源・粗大22）
- ⑤ 平成30年22品目（燃やすごみ1、資源・粗大21）

※右は現在の分け方、出し方の表



【分別の効果】

右表の通り。

排出量、埋め立て量は着実に減少し、リサイクル率の伸びがうかがえ、数字の上からも、市民にごみ分別について理解が浸透していることも読み取れる。市内に310カ所あるごみステーションごとにリサイクル推進員（各自治会で役員として任命）の方がごみ出しのサポートを行っていただいていることも、成果につながっているものといえる。

年度	ごみ総量	埋立量	リサイクル率	人口
1991(H3)	10,926t	4,013t	0%	34,510人
1994(H6)	8,838t	1,289t	16.5%	33,671人
2003(H15)	9,278t	1,009t	41.2%	29,784人
2013(H25)	7,885t	592t	40.0%	26,773人
2017(H29)	6,889t	540t	41.6%	25,165人

【継続の源】

資源の売却益 約 23,031,700 円／平成 29 年度
リサイクル還元金として各地域に還元している。

【生ごみ処理容器キエー口の活用】

平成 29 年度から生ごみ処理容器「キエー口」（右写真）
を無償貸与をはじめ、市内全域で平成 30 年 12 月末時点で
850 基の設置が進んでいる。（市で把握している分のみ）

生ごみ処理にかかる税金についても削減につながり（1
年間 184 万円ほど、5 年間 920 万円ほど）、地域として畑と
キエー口で生ごみ処理を行うため、生ごみ収集不要宣言を
行った自治会もある。

使用方法についても、右のように木の箱に土を敷き詰め、
生ごみを水分とともに土に混ぜるだけと極めて簡単。たい
肥としても良質な肥料で、ごみの削減、ステーションまで
持って行く必要もなく、高齢者にも歓迎されているとのこ
と。



【収集ごみの実地見学】



電池は極同士が触れ合うと発熱し危険なた
め、絶縁処理を施してから捨てるルール。



プラスチックごみも洗浄されてから出され、
鼻を突く悪臭のようなものはない。

【考察（まとめ・市政に活かせると思われる事項等）】

当初時点から住民の皆様への説明会の丁寧な開催、自治会ごとのリサイクル推進員の配置など、ごみ
分別を進める時に住民が「お客様」ではなく、「主体的」に関われるよう進めていかれた手法はプロセス
として非常に重要だと感じた。また、キエー口についても実用的で高齢化の時代にあってごみ出し負担
軽減、コスト削減にもつながることから上田市として検討の余地がある。

平成30年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	石 合 祐 太
事 業 名	先進地視察「産業活性化ビジョン」について
事 業 区 分	① 研究研修 <input type="checkbox"/> ② 調 査 <input checked="" type="checkbox"/>

1 上田市での課題と調査の目的

福祉、教育、人権、医療施策といった分野の施策を充実させるときに、産業振興はもう一方の両輪として位置づけることができ、上田市としても産業活性化ビジョンを掲げる現状ではないことから、行政、関係団体が共通の目的を持つ必要性について学ぶことを目的に調査を行った。

また、八代市では地理的に九州の中央の地理的特性があること（博多まで新幹線で50分、鹿児島まで新幹線で45分）は東京・金沢との時間的距離が縮まった上田市とも共通の要素であり、八代市副市長は県OBの方、商工観光部部長は国の金融庁の方といったように国、県との連携において目的を明確にして取り組んでおられる点など今後の参考にさせていただくことも吸収する必要があることから、平成24年3月に策定となった八代市産業活性化ビジョンを学ぶ、今回の調査実施となった。

2 実施概要

実施日時	視察先	熊本県八代市
平成31年1月30日 9:30-11:00	担当部局	商工観光部商工振興課

報告内容（感想、市政に活かせること）

1. 視察先の概要

人口：128,222人、面積：680.60km² 市政施行：平成17年8月1日

2. 市の特徴

熊本県南部に位置し、市域の70%が山間地。急流球磨川、氷川による扇状地や藩政時代からの干拓事業などで形成された八代平野は全国有数の農業生産地。製紙・冊子・飲食料品を中心とする県内有数の工業都市として発展。

九州縦貫自動車道や南九州西回り自動車道、八代港、九州新幹線が整備され、交通の要衝性が高い。県内最大の貿易港である八代港は工業物流拠点である一方で、15年には海外からの大型クルーズ客船が寄港し4万人以上の方が訪れるなど、国際拠点港として発展している。

財政状況は財政力指数・0.49、経常収支比率・91.9%

3. 視察事項について

【ビジョン全体の目標値】

右表の通り。企業立地が県北部が先行したことから、地位向上を図るとともに、持続可能な産業構造の確立が基本目標。

ビジョン全体の目標値		
	中間目標値（平成28年度末）	最終目標値（平成33年度末）
従業者数4人以上の事業所数	現状維持	195所
製造品出荷額等	2,400億円 又は 県内シェア 9%	2,700億円 又は 県内シェア 10%
有効求人倍率	県平均と同水準	県平均と同水準
企業立地件数（増設含む）	5年間で10件	10年間で20件
付加価値額	820億円 又は 県内シェア 9%	930億円 又は 県内シェア 10%

【策定の経過・理念・方針】

- ① 国が「産業構造ビジョン 2010」を策定
- ② 熊本県が「産業振興ビジョン 2011」を策定
- ③ 八代市では工業振興を図る方針が不明確⇒八代市ならではの産業活性化ビジョンの策定が急務
- ④ 平成 24 年 3 月に策定（平成 24 年～33 年の計画）



【現状把握と課題の整理】

（1） 全国・九州・熊本県における現状と課題

- ・ 経済活動のグローバル化に伴い厳しさを増す事業環境
- ・ 国内における生産活動の縮小・海外への流出
- ・ 大手事業所のリストラに伴う国内工場閉鎖の進展
- ・ 企業誘致による産業活性化策の限界
- ・ 「選択と集中」にシフトした港湾政策

（2） 八代市の現状と課題

- ・ 高専・工業高校等の人材供給源はあるが、多く市外に流出
- ・ 自動車・半導体等の九州・熊本の主力産業立地エリアと遠距離
- ・ 伸び悩む新たな企業進出
- ・ 田園工業都市としての地域特性
- ・ 重点港湾に指定された八代港や高速道路 IC など交通ネットワークが充実

【他都市にはない八代市の強みの掌握と展開】

- ① 交通の要衝＝高速道路の IC が 3 箇所にある、九州新幹線、重点港湾「八代港」
- ② 地理的優位性＝九州のほぼ中心、北部九州と南九州の結節点
- ③ 田園工業都市＝大規模工場やその関連企業、飼料製造業、豊富な農林水産物等
⇒目指す八代市の産業活性化の姿を「アジアとつながり、九州を結ぶ産業都市・八代」とし、強みを有効に活かせる施策を講じた。一方、弱みについても八代港は重点港湾に指定を受けているものの港湾機能が不十分である点、工業立地にあたっての適地不足など必要な対応を行う上で課題を掴んでいる。

【活かす 3 つの柱】

- (1) 地域産業の振興
重点施策①人材確保、育成支援⇒（個別施策）企業の周知、スキルアップに係る研修助成、UI ターンを行う人材と企業のマッチングなど
重点施策②農商工連携の推進⇒（個別施策）付加価値をつけるための技術開発、製品デザインの導入など
- (2) 企業立地の推進
重点施策①地理的優位性を活かした企業立地の推進⇒（個別施策）物流拠点型産業企業や集積の進む資料関連企業などの立地の推進など
重点施策②市内企業の拡張投資の推進⇒（個別施策）企業が行うハード面の整備に対する支援として市内企業への優遇措置拡充（新たな企業の市内進出の呼び水に）、工業団地の整備など
- (3) 八代港の活用
重点施策①ポートセールスの活用⇒（個別施策）新規航路開拓や新規荷主の開拓、県内全域、宮崎、鹿児島両県まで含めた荷主企業への訪問を通じた集荷活動、船会社との連携強化、八代港コンテナ利用助成制度、ポートセミナー等の開催など
重点施策②港湾機能の整備促進⇒（個別施策）港湾管理者である国・県に対して港湾機能の整備・充実を求める要望活動、ポートセールスの強化など

【考察（まとめ・市政に活かせると思われる事項等）】

八代市では、九州の中心部という地理的優位性と重点港湾としての八代港を抱えることを強みとして認識し、各施策の展開につなげており、港湾のない上田市ではあるが、産業活性化を考えていく時の視点として「強みと弱み」を正確に認識し、強みを伸ばし、弱みを克服するためになにが必要かトータルでとらえる必要があると再認識した。

市役所組織も八代市は県 OB の副市長、国の官僚出身の部長と目的を持つ中で人材登用を進めており、上田市においても目的に沿った機動的な組織のあり方について考える必要があると思う。